



平成19年12月期 中間決算短信

平成19年8月16日

上場会社名 シークス株式会社
コード番号 7613

上場取引所 東京・大阪(市場第一部)
URL <http://www.siix.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村瀬 漢章

問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経理部長兼関連事業部長

(氏名) 水谷 嘉弘

TEL (06)6266-6415

半期報告書提出予定日

平成19年9月25日

配当支払開始予定日

平成19年9月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年6月中間期の連結業績(平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	81,846	39.5	2,551	101.0	2,852	164.9	1,240	715.4
18年6月中間期	58,688	8.4	1,269	△13.7	1,076	△17.1	152	△92.6
18年12月期	129,333	—	3,097	—	3,126	—	771	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月中間期	98	46	—	—
18年6月中間期	12	08	—	—
18年12月期	61	24	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 26百万円 18年6月中間期 △31百万円 18年12月期 △44百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年6月中間期	58,323		16,727		28.7	1,327	57	
18年6月中間期	46,154		13,535		29.0	1,074	26	
18年12月期	51,207		14,813		28.6	1,160	85	

(参考) 自己資本 19年6月中間期 16,727百万円 18年6月中間期 13,380百万円 18年12月期 14,626百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年6月中間期	1,767		△1,323		617		5,936	
18年6月中間期	535		△1,238		△958		3,814	
18年12月期	2,739		△2,800		△959		4,613	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年12月期	7	50	7	50	15	00
19年12月期(実績)	10	00	—	—	20	00
19年12月期(予想)	—	—	10	00		

3. 平成19年12月期の連結業績予想(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	159,541	23.4	4,908	58.5	5,048	61.5	2,391	210.1	189	76

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、26ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年6月中間期 12,600,000株 18年6月中間期 12,600,000株 18年12月期 12,600,000株

② 期末自己株式数 19年6月中間期 70株 18年6月中間期 30株 18年12月期 30株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年6月中間期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益(△損失)		経常利益		中間(当期)純利益(△損失)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	30,972	20.7	359	—	1,601	157.4	1,245	188.6
18年6月中間期	25,658	△6.1	△12	—	622	61.6	431	△55.8
18年12月期	56,419	—	349	—	1,328	—	△928	—

	1株当たり中間(当期)純利益(△損失)	
	円	銭
19年6月中間期	98	84
18年6月中間期	34	25
18年12月期	△73	72

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年6月中間期	19,931	6,741	33.8	535	06
18年6月中間期	18,005	7,158	39.8	568	15
18年12月期	19,070	5,644	29.6	448	01

(参考) 自己資本 19年6月中間期 6,741百万円 18年6月中間期 7,158百万円 18年12月期 5,644百万円

2. 平成19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	62,115	10.1	586	67.9	1,777	33.8	1,373	—	108	97

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記連結及び個別業績予想は、現時点で入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれております。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、連結及び個別業績予想に関する事項につきましては、平成19年8月7日に公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」及び添付資料5ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間の経済環境を顧みますと、わが国経済は、原油価格の高騰による素材価格の上昇などの懸念材料や、製造業を中心とした設備投資のペースダウン等、足取りの重さが残るものの、世界経済の拡大と円安に支えられ、新興国向けの輸出を中心に景気の底堅さは維持されました。こうした現状を受けて、労働需給は逼迫傾向にあることから賃金上昇圧力はあるものの、実際の賃金上昇は緩やかで個人消費の回復も限定的にとどまりました。米国経済は、昨年度より調整局面に入っている住宅投資の低迷が持続しておりますが、外需の押し上げによる生産性の上昇を背景に企業収益が拡大し、住宅投資を除く工場等の建設投資を中心に設備投資が大きく持ち直しました。雇用情勢は総じて堅調に推移しており雇用所得環境も良好であります。エネルギー価格の上昇等により個人消費の伸びは一段落の様相となりました。欧州経済では、ユーロ圏・ロシア向けの輸出が堅調に推移し、設備投資も強さを維持しております。ユーロ高が原油価格の上昇を緩和しており、消費も雇用環境の改善により安定的な推移を続けております。アジア経済は、特に欧州向け輸出の好調さに下支えされ、固定資産投資と輸出を進める中国などを中心に景気拡大が続きました。一方、その他のアジア地域でも輸出や国内需要に支えられ、概ね安定した景気拡大を続けました。

当社グループのコア事業が関連するエレクトロニクス業界におきましては、国内ではデジタルカメラ、薄型テレビ等の家庭電気機器、プリンター等の情報機器および周辺機器並びにこれらの分野における組立品、基板実装品、部品単体、キット等の出荷が好調に推移しました。また、海外では新技術を採用した新商品の発売などが好材料となり、デジタルカメラ、薄型テレビ等の家庭電気機器の輸出が堅調に推移しました。また、自動車向けの底堅い需要増などによりカーオーディオ等の車載関連機器の輸出が好調に推移しました。こうしたエレクトロニクス業界の好況によって国内での大型設備投資が相次ぎ、景況回復を牽引しています。一方で、海外メーカーの大胆かつ迅速な投資決定と、「選択と集中」による利益率の高い経営によるコスト競争が激しさを増しています。こうした価格下落もあいまって、デジタル化・ネットワーク化の流れは今後より一層強まると見込まれ、デジタルカメラ、薄型テレビ、カーオーディオ等の世界需要は引き続き拡大することが期待されます。

このような状況下、当中間連結会計期間の売上高は818億4千6百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、231億5千8百万円の増加（39.5%増）となりました。利益面では、営業利益が25億5千1百万円となり、製造部門における売上増加による固定費の吸収等により、前中間連結会計期間に比べ、12億8千2百万円の増加（101.0%増）となりました。また、経常利益は28億5千2百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、17億7千5百万円の増加（164.9%増）となりました。中間純利益は、12億4千万円となり、前中間連結会計期間に比べ、10億8千8百万円の増加（715.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（電子部門）

当社グループのコアになる部門であり、通信機器、車載関連機器、情報機器、家庭電気機器、産業機器、一般電子機器・デバイス等に係る完成品、組立品、基板実装品、部品単体・キット等の領域を幅広くカバーしております。デジタルカメラ、薄型テレビ、カーオーディオ、携帯電話用カメラモジュール用部材・基板実装品の出荷が増加し、当中間連結会計期間の売上高は761億1千7百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、225億8百万円の増加（42.0%増）となりました。営業利益は、販売費及び一

般管理費の増加等を抑えたこと等により30億7千1百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、12億8千5百万円の増加（71.9%増）となりました。

（機械部門）

オートバイ用部材、自動車用ワイヤーハーネス部材、設備機械等を取扱っております。自動車用ワイヤーハーネス部材の出荷が増加し、当中間連結会計期間の売上高は53億6千万円となり、前中間連結会計期間に比べ、6億9千6百万円の増加（14.9%増）となりました。営業利益は1千5百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、0百万円の増加（0.3%増）となりました。

（その他部門）

印刷インキ、化成品、雑貨、その他を取り扱っております。印刷インキの出荷が減少し、当中間連結会計期間の売上高は9億7千万円となり、前中間連結会計期間に比べ、4千1百万円の減少（4.1%減）となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加等を抑えたこと等により8千万円となり、前中間連結会計期間に比べ、2千7百万円の増加（51.1%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

（国内）

業務用AV機器用部材、空気清浄機等の出荷が増加したため、当中間連結会計期間の売上高は309億7千2百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、53億1千4百万円の増加（20.7%増）となりました。営業利益は9億9千6百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、4億5百万円の増加（68.4%増）となりました。

（アジア）

デジタルカメラ、カーオーディオ用部材等の出荷が増加したため、当中間連結会計期間の売上高は604億9千9百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、185億4千9百万円の増加（44.2%増）となりました。営業利益は20億4千1百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、7億2千1百万円の増加（54.7%増）となりました。

（欧州）

薄型テレビ用基板実装品の出荷が増加したため、当中間連結会計期間の売上高は32億6千5百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、16億6千1百万円の増加（103.5%増）となりましたが、労務費・減価償却費等の負担を吸収しきれなかったこと等により営業損失は2億8千4百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、2千1百万円の増加（前中間連結会計期間は2億6千2百万円の営業損失）となりました。

（米州）

業務用AV機器用部材、車載関連機器用部材等の出荷が増加したため、当中間連結会計期間の売上高は79億7千6百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、24億1千4百万円の増加（43.4%増）となりました。営業利益は4億2千1百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、1億7千7百万円の増加（72.7%増）となりました。

②当期の見通し及び中期経営計画等の進捗状況

年後半の世界経済につきましては、原油価格の動向や米国経済の減速懸念、更には競争激化に伴う市場価格の下落など不透明な情勢ではありますが、総じて順調に拡大していくものと想定されます。当社のおかれまますエレクトロニクス業界では、家庭電気機器及び車載関連機器等の分野において引き続き市場の拡大が見込まれ、地域の需要や価格に応じた生産拠点の海外シフトがさらに進んでいくものと予想されます。

こうした環境下、当社といたしましては、家庭電気機器、車載関連機器等を中心に好調に推移する見込みであり、通期の業績は、中間期の業績見込みを勘案し、売上高は1,595億4千1百万円（前年比23.4%増）、経常利益は50億4千8百万円（前年比61.5%増）、当期純利益は23億9千1百万円（前年比210.1%増）と中期経営計画をほぼ1年前倒しで達成する見込みであります。年後半の業績見通しにおける為替レートは1米ドル115円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は583億2千3百万円と、前連結会計年度に比べて71億1千6百万円の増加（13.9%増）となりました。

流動資産は、現金及び預金が13億2千3百万円増加（28.5%増）、受取手形及び売掛金が49億1千6百万円増加（25.9%増）した一方、たな卸資産が2億8千1百万円減少（2.2%減）したこと等により、前連結会計年度に比べて60億7千4百万円の増加（16.1%増）となりました。固定資産は、海外生産拠点における工場設備の増強等により機械装置及び運搬具が2億9千4百万円増加（6.0%増）し、また、物流設備の建設等にもとないその他有形固定資産が4億6千4百万円増加（394.6%増）したこと等により、前連結会計年度に比べて10億4千1百万円の増加（7.8%増）となりました。

流動負債は、買掛金が業容拡大により前連結会計年度に比べて23億8千9百万円増加（12.8%増）、短期借入金3億7千7百万円増加（4.1%増）したこと等により、前連結会計年度に比べて40億4千3百万円の増加（12.8%増）となりました。固定負債は、長期借入金2億1千3百万円増加（6.6%増）したこと等により、前連結会計年度に比べて11億5千9百万円の増加（24.6%増）となりました。

純資産は167億2千7百万円となり、自己資本比率は28.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出の増加等がありましたが、税金等調整前中間純利益の増加、減価償却費の増加等により、13億2千2百万円増加し、当中間連結会計期間末における資金は59億3千6百万円（28.7%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は17億6千7百万円（前中間連結会計期間は5億3千5百万円の増加）となりました。これは主に、売掛債権の増加額34億2千6百万円の減少要因に対し、税金等調整前中間純利益が30億1千1百万円となったこと、および減価償却費11億5百万円、たな卸資産の減少額9億9千2百万円の増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は13億2千3百万円（前中間連結会計期間は12億3千8百万円の減少）となりました。これは主に、関係会社出資金の売却による収入3億9百万円に対し、有形固定資産の取得による支出15億2千4百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は6億1千7百万円（前中間連結会計期間は9億5千8百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出13億4百万円に対し、長期借入による収入10億円、短期借入金の純増加額7億2千7百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年6月 中間期
自己資本比率 (%)	22.3	23.5	29.0	28.6	28.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.1	31.1	53.3	33.2	43.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.0	—	2.4	4.6	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.9	—	17.5	6.2	6.9

（注）各指標の算出方法

- ・ 自己資本比率 : 自己資本÷総資産
 - ・ 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産
 - ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債((期首+期末)÷2)÷(営業キャッシュ・フロー)
 - ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い
- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 - 2 株式時価総額は、期末株価終値（東京証券取引所第一部）×期末発行済株式数により算出しております。
 - 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 - 4 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 - 5 中間期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、営業キャッシュ・フローの2倍を年間の営業キャッシュ・フローとみなして計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主各位に対し継続的かつ安定的に利益配分を実施することを基本としつつ、あわせて将来の事業展開と経営基盤強化のための内部留保の充実等も勘案し配当金額を決定する方針をとっております。

当中間連結会計期間の配当金は、前中間連結会計期間比2円50銭増配し、1株につき普通配当10円といたします。また、期末配当金につきましても中間期と同様10円とし、年間配当金を20円(前連結会計年度比5円増配)とさせていただきます予定です。

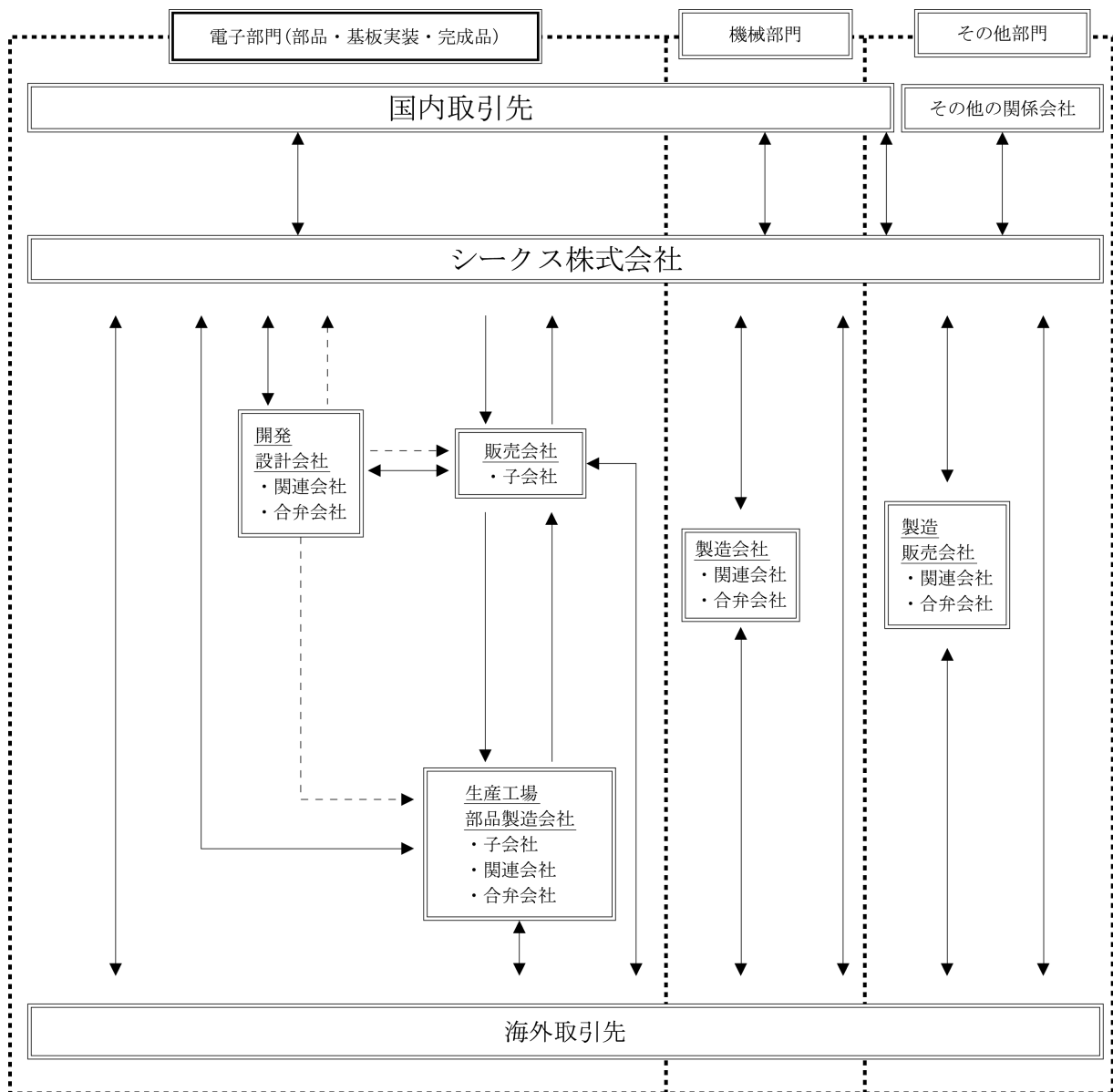
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社13社、非連結子会社1社、関連会社7社（うち持分法適用関連会社2社）、合併会社等14社で構成され、電子機器、電子部品、産業機械、その他の製造、販売の事業を行っております。当社グループの事業の種類別セグメントと各事業における主な関係会社との位置付けは次のとおりであります。

名称	国・地域名	資本金 又は出資金	議決権の 所有割合(%)	事業内容	事業部門	種別
(連結子会社)						
SIIX (Shanghai) Co., Ltd.	中国 上海市	千中国元 1,655	100.00	商品の販売・仕入	電子部門	商事
SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd.	中国 広東省	千中国元 110,914	100.00 (100.00)	製造・販売および 原材料の仕入	〃	製造
SIIX H. K. Ltd.	中国 香港	千香港ドル 4,000	100.00	商品の販売・仕入	〃	商事
SIIX TWN Co., Ltd.	台湾 台北市	千台湾ドル 5,000	100.00	商品の販売・仕入	〃	商事
SIIX Singapore Pte.Ltd.	シンガポール	千U.S.ドル 1,144	100.00	商品の販売・仕入	〃	商事
SIIX Bangkok Co., Ltd.	タイ バンコク都	千バーツ 30,000	100.00	商品の販売・仕入	〃	商事
SIIX EMS(Thailand)Co., Ltd.	タイ サムトプラカン 県	千バーツ 309,100	100.00	製造・販売および 原材料の仕入	〃	製造
SIIX Phils., Inc.	フィリピン メトロマニラ パサイ市	千フィリピンペソ 14,700	100.00	商品の販売・仕入	〃	商事
SIIX Logistics Phils., Inc.	フィリピン ラグナ州	千U.S.ドル 2,078	100.00	商品の販売・仕入	〃	商事
PT SIIX Electronics Indonesia	インドネシア バタム島	千U.S.ドル 1,980	100.00 (100.00)	製造・販売および 原材料の仕入	〃	製造
SIIX Europe GmbH	ドイツ ヴェリッヒ市	千ユーロ 1,022	100.00	商品の販売・仕入	〃	商事
SIIX EMS Slovakia s.r.o.	スロバキア ニトラ市	千ユーロ 3,634	100.00	製造・販売および 原材料の仕入	〃	製造
SIIX U. S. A. Corp.	米国 イリノイ州	千U.S.ドル 4,000	100.00	商品の販売・仕入	〃	商事
(持分法適用関連会社)						
TAKAYA SIIX Electronics (Shanghai) Co., Ltd.	中国 上海市	千中国元 70,631	40.00	製造・販売および 原材料の仕入	電子部門	製造
Kawasaki Motors (Phils.) Corp.	フィリピン メトロマニラ モンテンルバ市	千フィリピンペソ 101,430	20.06	製造・販売および 原材料の仕入	機械部門	製造

- (注) 1 事業部門欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 議決権に対する所有割合欄の()書は、間接所有(内数)をあらわしております。
3 前連結会計年度において連結子会社でありました、Nansha Sakata Ink Corp.は、当中間連結会計年度中において全出資の売却を行っております。
4 前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました、Innertech SIIX Electronics(Suzhou) Co., Ltd.は、当中間連結会計年度中において全出資の売却を行っております。

【事業系統図】



—————▶ 製商品及び部材

- - - - -▶ 技術支援

※主要なセグメント毎に表示しております。

3. 経営方針

平成18年12月期決算短信（平成19年2月15日開示）により、開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.siix.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ)）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		対前期末増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1		3,836,480		5,959,654		4,636,549		1,323,104
2		17,343,250		23,922,013		19,005,945		4,916,068
3		10,427,983		12,465,683		12,747,215		△281,531
4		138,688		447,983		241,447		206,536
5		2,107,678		1,364,007		1,861,097		△497,089
		貸倒引当金		△312,269		△719,881		407,612
		流動資産合計	72.3	43,847,073	75.2	37,772,373	73.8	6,074,699
II		固定資産						
1		有形固定資産						
(1)		4,855,055		5,573,862		5,220,810		
		減価償却累計額		1,823,924		1,562,025		91,152
(2)		8,638,404		12,129,885		10,423,432		
		減価償却累計額		6,957,447		5,545,485		294,491
(3)		1,283,412		1,382,666		1,288,304		
		減価償却累計額		1,114,098		1,026,034		6,297
(4)		1,206,906		1,464,406		1,373,692		90,714
(5)		195,438		581,921		117,658		464,263
		有形固定資産合計	20.5	11,237,273	19.3	10,290,353	20.1	946,920
2		無形固定資産						
(1)		89,318		129,967		90,876		39,090
(2)		263,156		313,925		141,828		172,096
		無形固定資産合計	0.8	443,892	0.7	232,705	0.4	211,187
3		投資その他の資産						
(1)		2,038,129		1,883,659		1,986,556		△102,897
(2)		402,532		463,773		442,499		21,274
(3)		136,369		67,170		66,202		968
(4)		3,687		14,568		17,206		△2,638
(5)		679,583		856,225		793,233		62,991
		貸倒引当金		△490,152		△393,878		△96,273
		投資その他の 資産合計	6.4	2,795,244	4.8	2,911,819	5.7	△116,575
		固定資産合計	27.7	14,476,410	24.8	13,434,878	26.2	1,041,531
		資産合計	100.0	58,323,483	100.0	51,207,251	100.0	7,116,231

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		対前期末増減 金額(千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I		流動負債							
1		15,990,680		21,070,562		18,681,552		2,389,009	
2		8,839,755		9,664,370		9,287,327		377,043	
3		1,101,597		1,370,514		1,005,634		364,880	
4		552,551		1,265,504		918,201		347,303	
5		658		3,416		256		3,159	
6		1,701,103		2,347,471		1,785,819		561,651	
		28,186,345	61.1	35,721,839	61.2	31,678,791	61.9	4,043,048	
II		固定負債							
1		3,085,205		3,450,695		3,237,426		213,268	
2		110,589		101,174		110,992		△9,817	
3		140,990		158,990		149,990		9,000	
4		1,026,199		1,758,124		1,167,962		590,161	
5		69,378		405,351		48,936		356,415	
		4,432,363	9.6	5,874,335	10.1	4,715,308	9.2	1,159,027	
		32,618,709	70.7	41,596,175	71.3	36,394,100	71.1	5,202,075	
(純資産の部)									
I		株主資本							
1		2,144,000	4.7	2,144,000	3.7	2,144,000	4.2	0	
2		1,853,000	4.0	1,853,000	3.2	1,853,000	3.6	0	
3		9,136,311	19.8	10,807,427	18.5	9,661,278	18.9	1,146,149	
4		△32	△0.0	△100	△0.0	△32	△0.0	△68	
		13,133,279	28.5	14,804,327	25.4	13,658,246	26.7	1,146,081	
II		評価・換算差額等							
1		218,694	0.5	119,345	0.2	167,530	0.3	△48,184	
2		7,914	0.0	△845	△0.0	617	0.0	△1,462	
3		20,497	0.0	1,804,480	3.1	800,292	1.5	1,004,188	
		247,106	0.5	1,922,980	3.3	968,439	1.8	954,540	
III		155,215	0.3	—	—	186,465	0.4	△186,465	
		13,535,601	29.3	16,727,307	28.7	14,813,151	28.9	1,914,156	
		46,154,310	100.0	58,323,483	100.0	51,207,251	100.0	7,116,231	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		比較増減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1	58,688,022	100.0	81,846,441	100.0	23,158,418	39.5	129,333,907	100.0			
II 売上原価		54,626,048	93.1	76,223,695	93.1	21,597,646	39.5	120,570,343	93.2			
売上総利益		4,061,973	6.9	5,622,745	6.9	1,560,771	38.4	8,763,563	6.8			
III 販売費及び 一般管理費		2,792,034	4.7	3,070,747	3.8	278,712	10.0	5,666,100	4.4			
営業利益		1,269,938	2.2	2,551,997	3.1	1,282,059	101.0	3,097,462	2.4			
IV 営業外収益												
1 受取利息		42,278		72,235				105,798				
2 受取配当金		28,164		25,870				34,694				
3 連結調整勘定 償却額		4,524		—				—				
4 負ののれん 償却額		—		4,524				9,048				
5 不動産賃貸料	27,255		32,374				60,016					
6 持分法による 投資利益	—		26,859				—					
7 為替差益	—		292,999				140,547					
8 その他	126,690	228,913	0.4	137,709	592,573	0.7	363,660	158.9	265,406	615,511	0.5	
V 営業外費用												
1 支払利息	220,988		246,540					464,700				
2 持分法による 投資損失	31,245		—					44,933				
3 為替差損	111,082		—					—				
4 その他	58,551	421,867	0.8	45,398	291,939	0.3	△129,928	△30.8	76,874	586,508	0.5	
経常利益		1,076,984	1.8	2,852,632	3.5	1,775,647	164.9		3,126,465	2.4		
VI 特別利益												
1 固定資産売却益	※2	6,465		18,946				14,347				
2 貸倒引当金 戻入益		35,850		83,150				7,718				
3 関係会社出資金 売却益	※3	—		161,769				—				
4 投資有価証券 売却益		—	42,316	0.1	23,261	287,128	0.4	244,812	578.5	338	22,405	0.0
VII 特別損失												
1 投資有価証券 売却損		283		—				283				
2 関係会社 出資金売却損	※4	—		14,960				—				
3 固定資産売却損		32		1,090				309				
4 固定資産除却損	※5	24,972		7,428				33,147				
5 本社改修費用	※6	10,435		—				10,435				
6 貸倒引当金 繰入額	※7	189,584		—				413,814				
7 貸倒損失	※8	—		104,771				—				
8 のれん一括 償却額	※9	—		—				128,245				
9 減損損失	※10	—	225,308	0.4	—	128,249	0.2	△97,059	△43.1	104,227	690,463	0.5
税金等調整前中間 (当期)純利益			893,992	1.5	3,011,510	3.7	2,117,518	236.9		2,458,407	1.9	
法人税、住民税 及び事業税		598,402		1,313,346				1,447,413				
法人税等調整額		127,770	726,172	1.2	432,911	1,746,257	2.2	1,020,085	140.5	202,234	1,649,648	1.3
少数株主利益			△15,668	△0.0		△24,604	△0.0			△37,141	△0.0	
中間(当期)純利益			152,150	0.3		1,240,648	1.5	1,088,497	715.4		771,617	0.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	9,095,660	△32	13,092,628
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△94,499		△94,499
中間純利益			152,150		152,150
役員賞与の支給			△17,000		△17,000
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	40,651	—	40,651
平成18年6月30日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	9,136,311	△32	13,133,279

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	312,393	—	19,578	331,972	151,057	13,575,658
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当				—		△94,499
中間純利益				—		152,150
役員賞与の支給				—		△17,000
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△93,699	7,914	919	△84,865	4,158	△80,707
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△93,699	7,914	919	△84,865	4,158	△40,056
平成18年6月30日残高(千円)	218,694	7,914	20,497	247,106	155,215	13,535,601

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	9,661,278	△32	13,658,246
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△94,499		△94,499
中間純利益			1,240,648		1,240,648
自己株式の取得				△68	△68
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	1,146,149	△68	1,146,081
平成19年6月30日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	10,807,427	△100	14,804,327

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	167,530	617	800,292	968,439	186,465	14,813,151
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当				—	△9,499	△103,998
中間純利益				—		1,240,648
自己株式の取得				—		△68
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△48,184	△1,462	1,004,188	954,540	△176,965	777,574
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△48,184	△1,462	1,004,188	954,540	△186,465	1,914,156
平成19年6月30日残高(千円)	119,345	△845	1,804,480	1,922,980	—	16,727,307

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	9,095,660	△32	13,092,628
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△188,999		△188,999
当期純利益			771,617		771,617
役員賞与の支給			△17,000		△17,000
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	565,618	—	565,618
平成18年12月31日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	9,661,278	△32	13,658,246

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	312,393	—	19,578	331,972	151,057	13,575,658
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				—		△188,999
当期純利益				—		771,617
役員賞与の支給				—		△17,000
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△144,863	617	780,713	636,467	35,407	671,875
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△144,863	617	780,713	636,467	35,407	1,237,493
平成18年12月31日残高(千円)	167,530	617	800,292	968,439	186,465	14,813,151

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		893,992	3,011,510	2,458,407
2 減価償却費		866,055	1,105,210	1,850,085
3 連結調整勘定償却額		11,506	—	—
4 のれん償却額		—	△4,524	23,013
5 貸倒引当金の増減額		218,580	△341,457	434,274
6 受取利息及び受取配当金		△70,443	△98,106	△140,492
7 支払利息		220,988	246,540	464,700
8 為替差損益		111,082	15,718	3,938
9 持分法による投資損益		31,245	△26,859	44,933
10 売上債権の増減額		△1,184,091	△3,426,392	△1,475,425
11 たな卸資産の増減額		△842,511	992,124	△2,312,775
12 未収消費税等の増減額		104,770	△5,356	192,871
13 仕入債務の増減額		105,514	542,636	1,352,862
14 前受金の増減額		878,182	329,006	834,830
15 関係会社出資金売却益		—	161,769	—
16 その他		292,479	485,941	996,053
小計		1,637,351	2,987,762	4,727,278
17 利息及び配当金の受取額		79,817	98,106	140,492
18 利息の支払額		△199,359	△254,388	△445,163
19 法人税等の支払額		△981,915	△1,063,681	△1,682,630
営業活動による キャッシュ・フロー		535,893	1,767,798	2,739,977
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△1,119,111	△1,524,060	△2,651,382
2 有形固定資産の 売却等による収入		7,015	19,876	15,533
3 無形固定資産の取得による支出		△42,222	△227,982	△80,995
4 投資有価証券の取得による支出		△70,517	—	△70,519
5 投資有価証券の 売却等による収入		1,783	77,151	4,187
6 貸付けによる支出		—	△1,452	△2,200
7 貸付金の回収による収入		5,102	1,168	5,669
8 関係会社への出資金の 払込による支出		△4,806	—	△4,806
9 関係会社出資金の売却 による収入		—	309,878	—
10 その他		△15,917	22,053	△16,232
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,238,674	△1,323,365	△2,800,747

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△1,740,172	727,910	△2,653,822
2 長期借入れによる収入		1,418,665	1,000,000	3,146,582
3 長期借入金の返済による支出		△556,506	△1,304,780	△1,285,019
4 配当金の支払額		△94,011	△94,109	△188,644
5 少数株主への配当金の支払額		—	—	△9,407
6 セールスアンドリース バックによる収入		76,334	427,775	78,632
7 その他		△63,084	△139,508	△48,160
財務活動による キャッシュ・フロー		△958,774	617,287	△959,839
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△42,601	260,755	115,829
V 現金及び現金同等物の 増減額		△1,704,156	1,322,475	△904,780
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		5,518,343	4,613,563	5,518,343
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,814,186	5,936,038	4,613,563

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>① 当中間連結財務諸表に含まれている連結子会社は、次の14社であります。</p> <p>SIIX U.S.A. Corp. SIIX Europe GmbH SIIX Singapore Pte. Ltd. SIIX H.K. Ltd. SIIX Logistics Phils., Inc. SIIX Phils., Inc. SIIX TWN Co., Ltd. SIIX Bangkok Co., Ltd. SIIX (Shanghai) Co., Ltd. PT SIIX Electronics Indonesia SIIX EMS(Thailand) Co., Ltd. Nansha Sakata Ink Corp. SIIX EMS Slovakia s.r.o. SIIX EMS Dongguan Ltd.</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました、PT PFU Technology Indonesia は、当中間連結会計期間中において連結子会社でありますPT SIIX Electronics Indonesiaとの合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>② 非連結子会社の数1社 SIIX do Brasil Ltda.</p>	<p>① 当中間連結財務諸表に含まれている連結子会社は、次の13社であります。</p> <p>SIIX U.S.A. Corp. SIIX Europe GmbH SIIX Singapore Pte. Ltd. SIIX H.K. Ltd. SIIX Logistics Phils., Inc. SIIX Phils., Inc. SIIX TWN Co., Ltd. SIIX Bangkok Co., Ltd. SIIX (Shanghai) Co., Ltd. PT SIIX Electronics Indonesia SIIX EMS(Thailand) Co., Ltd. SIIX EMS Slovakia s.r.o. SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd.</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました、Nansha Sakata Ink Corp. は、当中間連結会計期間中において全出資の売却を行ったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>② 同左</p>	<p>① 連結子会社の数14社 連結子会社の名称については、「企業集団の概況」に記載しているため省略しております。なお、前連結会計年度において連結子会社でありました、PT PFU Technology Indonesiaは、当連結会計年度中において連結子会社でありますPT SIIX Electronics Indonesiaとの合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、SIIX EMS Dongguan Ltd. は当連結会計年度中にSIIX EMS (DONG GUAN) Co.,Ltd. に社名変更しております。</p> <p>② 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>③ 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>① 持分法適用の会社数3社 持分法適用の関連会社は、次のとおりであります。 Kawasaki Motors (Phils.) Corp. TAKAYA SIIX Electronics (Shanghai) Co., Ltd. Innertech SIIX Electronics (Suzhou) Co., Ltd.</p> <p>② 持分法適用の範囲から除外した非連結子会社は、次の1社であります。 SIIX do Brasil Ltda.</p> <p>持分法適用の範囲から除外した関連会社は、次の5社であります。 Bando SIIX Ltd. Delsa Chemicals and Multi-Products, Inc. PFU Technology (Singapore) Pte. Ltd. 他2社</p>	<p>③ 同左</p> <p>① 持分法適用の会社数2社 持分法適用の関連会社は、次のとおりであります。 Kawasaki Motors (Phils.) Corp. TAKAYA SIIX Electronics (Shanghai) Co., Ltd. なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました、Innertech SIIX Electronics (Suzhou) Co., Ltd. は、当中間連結会計期間中において全出資の売却を行ったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>② 同左</p>	<p>③ 非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>① 持分法適用の会社数3社 持分法適用の関連会社は、次のとおりであります。 Kawasaki Motors (Phils.) Corp. TAKAYA SIIX Electronics (Shanghai) Co., Ltd. Innertech SIIX Electronics (Suzhou) Co., Ltd.</p> <p>② 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>③ 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ中間連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p> <p>① たな卸資産 国内連結会社 ……移動平均法による原価法 在外連結子会社 ……主として移動平均法による低価法</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……主として中間期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……主として移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>③ 同左</p> <p>同左</p> <p>① たな卸資産 国内連結会社 ……同左</p> <p>在外連結子会社 ……同左</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……同左</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>③ デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左</p>	<p>③ 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>① たな卸資産 国内連結会社 ……同左</p> <p>在外連結子会社 ……同左</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……主として期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……同左</p> <p>③ デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 国内連結会社 ……法人税法に規定する耐用年数にもとづく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>在外連結子会社 ……定額法</p> <p>② 無形固定資産 国内連結会社 ……法人税法に規定する耐用年数にもとづく定額法 ただし、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法</p> <p>在外連結子会社 ……定額法</p>	<p>① 有形固定資産 国内連結会社 建物（建物附属設備を除く） ・平成10年3月31日以前に取得したもの ……法人税法に規定する旧定率法 ・平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの ……法人税法に規定する旧定額法 ・平成19年4月1日以降に取得したもの ……法人税法に規定する定額法</p> <p>建物以外 ・平成19年3月31日以前に取得したもの ……法人税法に規定する旧定率法 ・平成19年4月1日以降に取得したもの ……法人税法に規定する定率法</p> <p>在外連結子会社 ……同左</p> <p>② 無形固定資産 国内連結会社 ……同左</p> <p>在外連結子会社 ……同左</p>	<p>① 有形固定資産 国内連結会社 ……法人税法に規定する耐用年数にもとづく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>在外連結子会社 ……同左</p> <p>② 無形固定資産 国内連結会社 ……同左</p> <p>在外連結子会社 ……同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>① 貸倒引当金 国内連結会社では、売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は、主として個別に算定した取立不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 提出会社および一部の在外連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は、一定の年数(主として5年)による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。なお、一部の在外連結子会社では数理計算上の差異について回廊アプローチを採用しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 提出会社および一部の在外連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、一定の年数(主として5年)による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。なお、一部の在外連結子会社では数理計算上の差異について回廊アプローチを採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)						
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>③ 役員退職慰労引当金 提出会社では役員の退職による支出に備えるため、内規(退職慰労金基準)にもとづく中間期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>③ 役員退職慰労引当金 提出会社では役員の退職による支出に備えるため、内規(退職慰労金基準)にもとづく期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>						
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="464 1182 735 1413"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引および通貨オプション取引</td> <td>外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引および通貨オプション取引については為替相場の変動によるリスクを回避するため、実需原則にもとづき行うこととしております。また、金利スワップ取引については、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引および通貨オプション取引	外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引	金利スワップ取引	借入金	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約取引および通貨オプション取引	外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引								
金利スワップ取引	借入金								

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p> <p>5 (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p> <p>同左</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は13,372,472千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法) 当中間連結会計期間から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益の影響は軽微であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は14,626,068千円あります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「前受金の増減額」(前中間連結会計期間422,272千円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
1 保証債務 連結子会社以外の会社のリース契約 に対して、次のとおり債務保証を行 なっております。 MagnaChip Semiconductor株式会社 (旧イスロン株式会社) 39,201千円	1 保証債務 連結子会社以外の会社のリース契約 に対して、次のとおり債務保証を行 なっております。 MagnaChip Semiconductor株式会社 (旧イスロン株式会社) 14,851千円	1 保証債務 連結子会社以外の会社のリース契約 に対して、次のとおり債務保証を行 なっております。 MagnaChip Semiconductor株式会社 (旧イスロン株式会社) 27,237千円
2 輸出手形割引高 19,311千円	2 ———	2 輸出手形割引高 12,433千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要 な費目と金額は次のとおりで あります。 旅費・通信費 208,815千円 運賃荷造費 127,943千円 支払手数料 200,123千円 貸倒引当金繰入額 57,692千円 給与及び手当 939,006千円 賞与 237,231千円 退職給付費用 46,365千円 役員退職慰労引当金 繰入額 8,250千円 福利厚生費 176,774千円 貸借費 99,193千円 減価償却費 156,117千円	※1 販売費及び一般管理費の主要 な費目と金額は次のとおりで あります。 旅費・通信費 228,798千円 運賃荷造費 150,080千円 支払手数料 225,583千円 貸倒引当金繰入額 106,581千円 給与及び手当 1,061,308千円 賞与 263,299千円 退職給付費用 39,056千円 役員退職慰労引当金 繰入額 9,000千円 福利厚生費 205,205千円 貸借費 147,474千円 減価償却費 129,824千円	※1 販売費及び一般管理費の主要 な費目と金額は次のとおりで あります。 旅費・通信費 442,836千円 運賃荷造費 261,410千円 支払手数料 426,487千円 貸倒引当金繰入額 60,648千円 給与及び手当 1,937,288千円 賞与 449,012千円 退職給付費用 98,440千円 役員退職慰労引当金 繰入額 17,250千円 福利厚生費 366,894千円 貸借費 195,395千円 減価償却費 301,700千円
※2 固定資産売却益は主として子 会社の車両等の売却益であり ます。	※2 固定資産売却益は主として子 会社の機械装置の売却益であり ます。	※2 固定資産売却益は主として子 会社の機械装置の売却益であり ます。
※3 ———	※3 Nansha Sakata Ink Corp. の出 資金売却による売却益であり ます。	※3 ———
※4 ———	※4 Innertech SIIX Electronics (Suzhou) Co., Ltd. の出資金売 却による売却損であります。	※4 ———
※5 固定資産除却損の内容は、主 として子会社の工具、器具及 び備品等に関するものであり ます。	※5 固定資産除却損の内容は、主 として子会社の機械装置に関 するものであります。	※5 固定資産除却損の内容は、主 として子会社の工具、器具及 び備品等に関するものであり ます。
※6 本社改修費用の主なものは、 提出会社の固定資産に係る移 設費用であります。	※6 ———	※6 本社改修費用の主なものは、 固定資産に係る移設費用であ ります。
※7 製造委託先に対する未収金に 係る貸倒引当金の繰入額であ ります。	※7 ———	※7 貸倒引当金繰入額の内容は、 主として取引先への未収入金 に対するものであります。

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)								
<p>※8 ———</p> <p>※9 ———</p> <p>※10 ———</p>	<p>※8 取引先に対する未収入金に係る貸倒損失であります。</p> <p>※9 ———</p> <p>※10 ———</p>	<p>※8 ———</p> <p>※9 のれん一括償却額は、SIIX EMS Slovakia s.r.o.の株式取得時に見込まれた超過収益力等の減少を反映するために、のれん未償却残高を償却したものであります。</p> <p>※10 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1007 651 1382 831"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スロバキア ニトラ 市</td> <td>基板実装等</td> <td>機械装置</td> <td>104,227</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として子会社について規模等を鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っております。なお、上記の減損損失については、現地の会計基準に基づいて連結子会社が計上したものであります。</p>	場所	用途	種類	減損金額 (千円)	スロバキア ニトラ 市	基板実装等	機械装置	104,227
場所	用途	種類	減損金額 (千円)							
スロバキア ニトラ 市	基板実装等	機械装置	104,227							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,600,000	—	—	12,600,000
合計	12,600,000	—	—	12,600,000
自己株式				
普通株式	30	—	—	30
合計	30	—	—	30

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	94,499千円	7円50銭	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	94,499千円	7円50銭	平成18年6月30日	平成18年9月5日

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,600,000	—	—	12,600,000
合計	12,600,000	—	—	12,600,000
自己株式				
普通株式	30	40	—	70
合計	30	40	—	70

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	94,499千円	7円50銭	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	125,999千円	10円00銭	平成19年6月30日	平成19年9月4日

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,600,000	—	—	12,600,000
自己株式				
普通株式	30	—	—	30

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	94,499千円	7円50銭	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月17日 取締役会	普通株式	94,499千円	7円50銭	平成18年6月30日	平成18年9月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,499千円	7円50銭	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金勘定 3,836,480千円	現金及び預金勘定 5,959,654千円	現金及び預金勘定 4,636,549千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 22,293$	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 23,616$	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 22,986$
現金及び現金同等物 <u>3,814,186</u>	現金及び現金同等物 <u>5,936,038</u>	現金及び現金同等物 <u>4,613,563</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

	電子部門 (千円)	機械部門 (千円)	その他部門 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	53,608,951	4,066,257	1,012,813	58,688,022	—	58,688,022
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	597,536	—	597,536	(597,536)	—
計	53,608,951	4,663,794	1,012,813	59,285,559	(597,536)	58,688,022
営業費用	51,822,011	4,648,692	959,833	57,430,537	(12,453)	57,418,083
営業利益	1,786,939	15,101	52,980	1,855,022	(585,083)	1,269,938

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	電子部門 (千円)	機械部門 (千円)	その他部門 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	76,117,069	4,758,526	970,844	81,846,441	—	81,846,441
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	601,713	—	601,713	(601,713)	—
計	76,117,069	5,360,240	970,844	82,448,155	(601,713)	81,846,441
営業費用	73,045,108	5,345,088	890,773	79,280,970	13,472	79,294,443
営業利益	3,071,960	15,152	80,071	3,167,184	(615,186)	2,551,997

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	電子部門 (千円)	機械部門 (千円)	その他部門 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	118,903,525	8,409,558	2,020,823	129,333,907	—	129,333,907
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,411,291	—	1,411,291	(1,411,291)	—
計	118,903,525	9,820,850	2,020,823	130,745,199	(1,411,291)	129,333,907
営業費用	114,892,485	9,788,711	1,894,983	126,576,180	(339,736)	126,236,444
営業利益	4,011,040	32,138	125,839	4,169,018	(1,071,555)	3,097,462

(注) 1 事業区分は、商品系列区分によっております。

2 各事業部門の主要取扱品目

部門	主要取扱商品
電子部門	下記分野における完成品・組立品・基板実装品・部品単体・キット等 通信機器（携帯電話用液晶モジュール・携帯電話用カメラモジュール等）、車載関連機器（カーオーディオ・メーター・フロントパネル等）、情報機器（スキャナー・プリンター・周辺機器等）、家庭電気機器（デジタルカメラ・薄型テレビ・エアコン・健康器具等）、産業機器（エンジン点火装置・業務用AV機器等）、一般電子部品など
機械部門	オートバイおよび部品、ワイヤーハーネス、スパークプラグ等電装品、一般・産業機械およびその関連部品・材料
その他部門	印刷インキ、化成品、雑貨、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社関連の総務部門、経理部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 604,500千円

当中間連結会計期間 637,660千円

前連結会計年度 1,111,084千円

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

	国内(千円)	アジア (千円)	欧州(千円)	米州 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,280,412	38,035,753	1,404,931	2,966,925	58,688,022	—	58,688,022
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,377,738	3,914,096	199,540	2,595,185	16,086,560	(16,086,560)	—
計	25,658,151	41,949,850	1,604,471	5,562,110	74,774,583	(16,086,560)	58,688,022
営業費用	25,066,371	40,629,776	1,867,466	5,318,025	72,881,640	(15,463,556)	57,418,083
営業利益又は 営業損失(△)	591,779	1,320,073	△262,995	244,084	1,892,943	(623,004)	1,269,938

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	国内(千円)	アジア (千円)	欧州(千円)	米州 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,928,793	56,890,614	3,015,060	4,011,971	81,846,441	—	81,846,441
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,043,641	3,608,974	250,620	3,964,377	20,867,614	(20,867,614)	—
計	30,972,435	60,499,589	3,265,681	7,976,349	102,714,055	(20,867,614)	81,846,441
営業費用	29,975,601	58,457,787	3,549,990	7,554,699	99,538,079	(20,243,635)	79,294,443
営業利益又は 営業損失(△)	996,833	2,041,801	△284,309	421,650	3,175,976	(623,978)	2,551,997

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	国内(千円)	アジア (千円)	欧州(千円)	米州 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,222,588	85,723,155	3,166,999	6,221,162	129,333,907	—	129,333,907
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,196,820	8,394,094	388,138	6,075,473	37,054,526	(37,054,526)	—
計	56,419,409	94,117,249	3,555,138	12,296,636	166,388,433	(37,054,526)	129,333,907
営業費用	54,959,220	91,122,561	4,261,684	11,753,094	162,096,560	(35,860,116)	126,236,444
営業利益又は 営業損失(△)	1,460,189	2,994,688	△706,545	543,541	4,291,873	(1,194,410)	3,097,462

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社関連の総務部門、経理部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 604,500千円

当中間連結会計期間 637,660千円

前連結会計年度 1,111,084千円

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法 ……地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国または地域……アジア : 中国、台湾、シンガポール、タイ、フィリピン、
インドネシア

欧州 : ドイツ、スロバキア

米州 : アメリカ

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

	アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	37,069,883	3,163,379	4,414,322	1,434,194	46,081,779
II 連結売上高(千円)					58,688,022
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	63.2	5.4	7.5	2.4	78.5

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	56,975,234	4,945,048	3,837,914	2,163,691	67,921,888
II 連結売上高(千円)					81,846,441
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	69.6	6.1	4.7	2.6	83.0

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	アジア	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	84,378,108	6,854,903	8,414,987	3,255,243	102,903,244
II 連結売上高(千円)					129,333,907
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	65.3	5.3	6.5	2.5	79.6

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

- ・ 国または地域の区分の方法 ……地理的近接度によっております。
- ・ 各区分に属する主な国または地域……アジア : 中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、フィリピン、インドネシア
- 欧州 : ドイツ、フランス、イタリア
- 北米 : アメリカ
- その他 : 中南米、オセアニア

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 1,061円94銭 1株当たり 中間純利益金額 12円08銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,327円57銭 1株当たり 中間純利益金額 98円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,160円85銭 1株当たり 当期純利益金額 61円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 平成18年6月30日	当中間連結会計期間末 平成19年6月30日	前連結会計年度末 平成18年12月31日
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純 資産の部の合計額(千円)	13,535,601	16,727,307	14,813,151
普通株式に係る純資産額(千円)	13,380,386	16,727,307	14,626,686
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純 資産の部の合計額と1株当たり純資産額の 算定に用いられた普通株式に係る中間連結 会計期間末(連結会計年度末)の純資産額と の差額(千円) 少数株主持分	155,215	—	186,465
普通株式の発行済株式数(株)	12,600,000	12,600,000	12,600,000
普通株式の自己株式数(株)	30	70	30
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	12,599,970	12,599,930	12,599,970

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間連結損益計算書(連結損益計算書)上 の中間(当期)純利益(千円)	152,150	1,240,648	771,617
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	152,150	1,240,648	771,617
普通株式の期中平均株式数(株)	12,599,970	12,599,937	12,599,970

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要
性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(重要な後発事象)

重要な子会社の設立

当社は、平成19年7月23日開催の取締役会において、電子部品実装および機器・部品の組立加工を行う製造子会社をポーランド共和国北部トルン市郊外に設立することを決議いたしました。その概要は、以下のとおりであります。

(1)目的

当社グループ既存の欧州2拠点との連携により、電機・車載機器日系メーカーの中東欧地域への進出に伴い増加している欧州地域でのEMS(電子機器受託製造サービス)需要に対応するため

(2)商号

SIIX EMS POLAND Sp. z o.o.

(3)主な事業内容

電子部品実装および機器・部品の組立加工、販売

(4)設立時期

平成19年9月(予定)

(5)資本金

10億円(予定)

(6)出資比率

当社100%(予定)

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	469,606		207,789		41,479	
2 受取手形	288,894		177,941		165,580	
3 売掛金	7,808,562		10,976,321		10,512,528	
4 たな卸資産	946,147		1,190,201		719,040	
5 繰延税金資産	31,849		257,590		53,617	
6 未収消費税等	329,741		376,104		334,460	
7 その他	461,686		364,398		459,108	
貸倒引当金	△40,036		△154,567		△44,797	
流動資産合計	10,296,451	57.2	13,395,779	67.2	12,241,019	64.2
II 固定資産						
1 有形固定資産	1,220,429	6.8	1,145,930	5.8	1,174,297	6.2
2 無形固定資産	56,619	0.3	223,654	1.1	136,817	0.7
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	3,744,552		3,487,782		3,646,922	
(2) 出資金	3,191,301		4,099,274		4,109,226	
(3) 長期貸付金	136,369		65,849		66,202	
(4) 繰延税金資産	179,927		49,494		238,672	
(5) その他	143,041		250,959		244,859	
貸倒引当金	△123,455		△170,823		△170,889	
投資損失引当金	△839,588		△2,616,603		△2,616,603	
投資その他の 資産合計	6,432,146	35.7	5,165,932	25.9	5,518,390	28.9
固定資産合計	7,709,196	42.8	6,535,518	32.8	6,829,505	35.8
資産合計	18,005,647	100.0	19,931,298	100.0	19,070,524	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	7,036,655		8,436,515		7,551,871	
2 短期借入金	—		500,000		2,060,000	
3 1年以内返済予定の 長期借入金	1,028,000		1,500,000		2,000,000	
4 未払法人税等	68,858		578,442		280,631	
5 未払費用	529,964		556,712		401,676	
6 その他	143,995		133,615		245,034	
流動負債合計	8,807,474	48.9	11,705,285	58.7	12,539,214	65.8
II 固定負債						
1 長期借入金	1,775,000		1,225,000		625,000	
2 退職給付引当金	105,752		81,596		93,957	
3 役員退職慰労引当金	140,990		158,990		149,990	
4 その他	17,759		18,689		17,489	
固定負債合計	2,039,502	11.3	1,484,276	7.5	886,437	4.6
負債合計	10,846,976	60.2	13,189,562	66.2	13,425,651	70.4
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	2,144,000	11.9	2,144,000	10.7	2,144,000	11.2
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	1,853,000		1,853,000		1,853,000	
資本剰余金合計	1,853,000	10.3	1,853,000	9.3	1,853,000	9.7
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	34,260		34,260		34,260	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金	2,200,000		1,300,000		2,200,000	
繰越利益剰余金	699,796		1,295,828		△755,060	
利益剰余金合計	2,934,056	16.3	2,630,088	13.2	1,479,199	7.8
4 自己株式	△32	△0.0	△100	△0.0	△32	△0.0
株主資本合計	6,931,024	38.5	6,626,988	33.2	5,476,167	28.7
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金	219,732	1.2	115,592	0.6	168,087	0.9
2 繰延ヘッジ損益	7,914	0.1	△845	△0.0	617	0.0
評価・換算差額等 合計	227,646	1.3	114,746	0.6	168,705	0.9
純資産合計	7,158,671	39.8	6,741,735	33.8	5,644,872	29.6
負債・純資産合計	18,005,647	100.0	19,931,298	100.0	19,070,524	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高	25,658,151	100.0	30,972,435	100.0	56,419,409	100.0			
II 売上原価	24,607,289	95.9	29,566,456	95.5	54,083,469	95.9			
売上総利益	1,050,861	4.1	1,405,978	4.5	2,335,940	4.1			
III 販売費及び一般管理費	1,063,581	4.1	1,046,805	3.3	1,986,835	3.5			
営業利益又は 営業損失(△)	△12,720	△0.0	359,173	1.2	349,104	0.6			
IV 営業外収益	706,842	2.7	1,292,678	4.2	1,065,508	1.9			
V 営業外費用	71,838	0.3	50,428	0.2	85,739	0.1			
経常利益	622,283	2.4	1,601,423	5.2	1,328,872	2.4			
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益	2,453		66		66				
2 投資有価証券売却益	—		23,261		338				
3 関係会社出資金 売却益	—	2,453	0.0	336,850	360,178	1.2	—	404	0.0
VII 特別損失									
1 投資有価証券売却損	283		—		283				
2 関係会社出資金 評価損	35,216		—		35,216				
3 本社改修費用	10,435		—		10,435				
4 固定資産売却損	—		559		—				
5 固定資産除却損	63		25		7,876				
6 貸倒引当金繰入額	47,500		—		95,000				
7 貸倒損失	—		104,771		—				
8 投資損失引当金 繰入額	—	93,498	0.3	—	105,355	0.4	1,777,015	1,925,826	3.4
税引前中間純利益 又は当期純損失(△)	531,238	2.1	1,856,246	6.0	△596,548	△1.0			
法人税、住民税及び 事業税	91,975		591,730		362,097				
法人税等調整額	7,728	99,704	0.4	19,127	610,857	2.0	△29,822	332,274	0.6
中間純利益又は 当期純損失(△)	431,533	1.7	1,245,389	4.0	△928,822	△1.6			

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	1,853,000
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の積立て			
中間純利益			
役員賞与の支給			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年6月30日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	1,853,000

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
別途積立金		繰越利益剰余金				
平成17年12月31日残高(千円)	34,260	2,000,000	579,762	2,614,022	△32	6,610,989
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△94,499	△94,499		△94,499
別途積立金の積立て		200,000	△200,000	—		—
中間純利益			431,533	431,533		431,533
役員賞与の支給			△17,000	△17,000		△17,000
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	200,000	120,034	320,034	—	320,034
平成18年6月30日残高(千円)	34,260	2,200,000	699,796	2,934,056	△32	6,931,024

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	312,393	—	312,393	6,923,383
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			—	△94,499
別途積立金の積立て			—	—
中間純利益			—	431,533
役員賞与の支給			—	△17,000
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△92,661	7,914	△84,747	△84,747
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△92,661	7,914	△84,747	235,287
平成18年6月30日残高(千円)	219,732	7,914	227,646	7,158,671

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	1,853,000
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の取崩し			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年6月30日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	1,853,000

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日残高(千円)	34,260	2,200,000	△755,060	1,479,199	△32	5,476,167	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△94,499	△94,499		△94,499	
別途積立金の取崩し		△900,000	900,000	—		—	
中間純利益			1,245,389	1,245,389		1,245,389	
自己株式の取得				—	△68	△68	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△900,000	2,050,889	1,150,889	△68	1,150,821	
平成19年6月30日残高(千円)	34,260	1,300,000	1,295,828	2,630,088	△100	6,626,988	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	168,087	617	168,705	5,644,872
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			—	△94,499
別途積立金の取崩し			—	—
中間純利益			—	1,245,389
自己株式の取得			—	△68
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△52,495	△1,462	△53,958	△53,958
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△52,495	△1,462	△53,958	1,096,862
平成19年6月30日残高(千円)	115,592	△845	114,746	6,741,735

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	1,853,000
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の積立て			
当期純損失(△)			
役員賞与の支給			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年12月31日残高(千円)	2,144,000	1,853,000	1,853,000

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金合計			
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年12月31日残高(千円)	34,260	2,000,000	579,762	2,614,022	△32	6,610,989	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△188,999	△188,999		△188,999	
別途積立金の積立て		200,000	△200,000	—		—	
当期純損失(△)			△928,822	△928,822		△928,822	
役員賞与の支給			△17,000	△17,000		△17,000	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	200,000	△1,334,822	△1,134,822	—	△1,134,822	
平成18年12月31日残高(千円)	34,260	2,200,000	△755,060	1,479,199	△32	5,476,167	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)	312,393	—	312,393	6,923,383
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△188,999
別途積立金の積立て			—	—
当期純損失(△)			—	△928,822
役員賞与の支給			—	△17,000
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△144,306	617	△143,688	△143,688
事業年度中の変動額合計(千円)	△144,306	617	△143,688	△1,278,511
平成18年12月31日残高(千円)	168,087	617	168,705	5,644,872